

【経済安全保障グループメンバー氏名】

- （１）佐藤幸人 アジア経済研究所 ※グループ長
- （２）早川和伸 アジア経済研究所
- （３）鄭方婷 アジア経済研究所
- （４）黄偉修 東京大学東洋文化研究所

【研究期間】2024 年 6 月～2026 年 3 月

1. 研究成果の概要

経済安全保障グループでは、経済安全保障に関する重要な領域として貿易・投資、エネルギー、半導体を取り上げ、研究している。また、経済安全保障に関する政策の決定過程についても分析している。それぞれについて、2025 年度の研究成果は以下のとおりである。

貿易・投資に関しては、中国の輸入制限が貿易に与える影響を実証的に分析した。分析の結果、強制措置期間中、事例として取り上げた 4 カ国すべてにおいて、中国向け輸出に有意な悪影響が認められた。しかし、強制措置終了後には、日本を除く 3 カ国で中国向け輸出が強制措置前の水準まで回復した。輸出の多様化に関する結果は国によって異なっていた。

エネルギーに関しては、「経済安全保障・脱炭素・公正な移行」という三者の相互関係を、「トリレンマ」として理論的に整理した。日本については、脱炭素政策が同時に経済安全保障政策として再構成されていることを明らかにした。台湾については、脱炭素政策の制度設計を分析し、特に欧州連合（EU）などからの外部圧力が政策形成に与える影響を示した。

半導体に関しては、第 1 に、JS ファウンダリの破綻を分析し、そこから同じ専門ファウンドリであるラピダスに対する教訓を引き出すことを試みた。第 2 に、ラピダスの進捗をまとめた。ラピダスは 2025 年の技術開発の進展を踏まえて、2026 年になって、顧客の確保と資金調達において進捗がみられたことを示した。

政策決定過程に関しては、第 1 に、中台の経済交流の台湾政治およびその政策過程に対する影響の歴史的経緯を分析した。第 2 に、中国によるシャープパワーがどのように米国懐疑論をはじめ台湾政治に与えているのかを検討した。その結果として、台湾において中国や野党が米国懐疑論を広めているルートは、1980 年代から進んでいる中台の経済交流でできたものであることを明らかにした。

2. 達成度と課題

貿易・投資の領域に関しては、当初、設定した前述の研究課題に関して、分析および原稿の執筆をほぼ完了している。研究成果は今後、まず Discussion Paper として刊行し、ついで国際的学術誌に投稿する予定である。

エネルギーの領域に関しては、1.で述べた研究の成果を、4.で示すように、順次、学術論文・国際発表として発表している。一方、今後の課題としては、①公正な移行に関する具体的政策評価、②産業別影響（特に半導体・電力部門）の定量分析、③国際比較の拡張（韓国・インド等）が残されている。

半導体の領域においては、研究活動の中心は、日本の政策の主軸であるラピダスが量産に向けてどのような進展がみられるのかを継続的に観察することである。それと合わせて、関連する事象にも目を配り、半導体のサプライチェーンの強靱化に関する理解を深めている。1.で述べた JS ファウンダリの破綻のほか、ネクスperiaの中国子会社の出荷停止や、JASM の 3nm の製造プロセスの導入といった新展開は、研究に新たな示唆を与えるものとなった。

政策決定過程に関しては、これまでの研究成果に基づくことで、台湾については既に相当程度深い理解を得ている。それに対して、日本の政策決定過程に対する理解を、同程度まで深めることが今後の課題となる。

3. 今後の研究について

（1）研究方針

経済安全保障グループでは、前述のように経済安全保障に関わる 4 つの領域——貿易・投資、エネルギー、半導体、政策決定過程——について研究を行っている。今後もそれぞれの領域について研究を進めていくことが基本的な方針である。

経済安全保障は様々な領域に係わり、多くの問題を抱えている。当グループがそのすべてを網羅することはできないが、対象とした 4 つの領域はいずれも高度の重要性を持つと考えられる。

また、こうした構成は、経済安全保障という短い期間の間に状況が目まぐるしく変化する問題に対して、高い対応能力を持つことも明らかになった。エネルギー安全保障は、1970 年代の石油危機の以来、その重要性は広く認識されているが、2024 年秋に当プロジェクトが発足された際には特別に注目を集めていたわけではなかった。しかし、今年 2 月末に始まったアメリカのイラン攻撃以降、世界の最大の関心事のひとつとなっている。当グループは図らずも、こうした突発的な事態にも対応できる柔軟性を備えていたことになる。

さらにいえば、当プロジェクトはスタート時、全体としての凝集性を追求することは想定していなかったが、およそ 1 年半の研究を通して、領域間に跨った議論の可能性も浮かび上がりつつあるように見える。それは、今日、経済安全保障がいかに重要性であるとしても、

他の価値や目的とバランスをとる必要があるということである。経済安全保障と経済的な効率性のトレードオフは固より明らかなが、貿易・投資や半導体の具体的な事例を分析するなかで、いっそう明瞭になってきた。エネルギーに関する研究では、さらに経済安全保障と広範な価値とのバランスにも視野が及ぶようになった。そして、こういった価値の間のバランスを検討する場が、政策決定過程にはかならない。今後はこうした領域間のインタラクティブな議論も行なっていきたい。

（２）研究計画

貿易・投資の領域では、前述のように、当初に設定した研究課題については研究活動をほぼ完了している。今後は、新しい研究課題を設定し、それに取り組むことを考えている。

エネルギーの領域では、前述のトリレンマ分析を理論的枠組みとして確立し、日台比較を軸にアジア地域への拡張を図る。さらに、政策提言として制度設計の方向性（炭素価格、産業支援、社会的補償の統合）を提示する予定である。

半導体の領域では、引き続きラピダスの観察が研究活動の中心となる。ラピダスの主たる課題は、先端技術の開発、顧客の確保、資金調達という３つに集約され、かつそれぞれがそれぞれの前提となっている。日本政府およびラピダスのこうした課題に対する取り組みがどこまで進んでいるのかをみていきたい。

政策決定過程の領域では、台湾についての分析を深めるとともに、それを踏まえて日本に関する研究を進める。特に中国の台湾に対するシャープパワーの行使あるいは浸透工作の実態が明らかになりつつあるので、これに注目する。

さらに、(1)で述べたように、経済安全保障に関する領域間を跨いだ議論の可能性も浮上しているので、これについても議論を深めたいと考えている。

4. 研究成果一覧

（１）雑誌論文

1. 著者名：Cheng, Fang-Ting

論文標題：Taiwan's Path to Net-Zero: Fiscal and Financial Strategies for Energy Transition.

雑誌名・巻号：Academia Green Energy, Volume 2; Issue 3.

査読の有無：有り

発行年（西暦）：2025

掲載頁：

DOI または公開 URI：doi.org/10.20935/AcadEnergy7823

概要：This paper examines Taiwan's recent fiscal and financial policy initiatives aimed at facilitating its transition toward net-zero emissions by 2050, with a focus on green

finance, carbon pricing, and the emissions trading system.

2. 著者名：黄偉修

論文標題：重探李登輝政權「戒急用忍」決策過程的定位與意義

雑誌名・巻号：『東洋文化研究所紀要』第 188 冊

査読の有無：有り

発行年（西暦）：2025

掲載頁：68-96

DOI または公開 URI：<https://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/records/2014190>

概要：本稿は、台湾と中国の関係および台湾の対中国政策における、「戒急用忍」政策の決定過程の位置づけと意義を再検討することを目的としている。

3. 著者名：黄偉修

論文標題：高市早苗政權如何誕生的

雑誌名・巻号：『上報』

査読の有無：無し

発行年（西暦）：2025

掲載頁：

DOI または公開 URI：<https://www.upmedia.mg/tw/commentary/world-affairs/242953>

概要：本稿では、高市首相の誕生を、日本の政治改革の成果としてとらえている。

4. 著者名：黄偉修

論文標題：トランプ大統領の再登場と台湾政治

雑誌名・巻号：『東亜』第 694 号

査読の有無：無し

発行年（西暦）：2025

掲載頁：16-23

DOI または公開 URI：<https://www.upmedia.mg/tw/commentary/world-affairs/242953>

概要：本稿では、台湾における疑米論の状況、トランプ新政権に対する頼清徳政権の対応と布陣、そして国政の混乱が安全保障などの台湾政治に及ぼす影響について分析し、最後に今後の展望について述べている。

（2）学会発表

1. 発表者（代表）名：Cheng, Fang-Ting

発表標題：Securing the Green Transition: Japan's Economic Security in the Context of Decarbonization.

学会等名：IPSA World Congress

発表年：2025

概要：本発表は、脱炭素化の進展に伴う経済安全保障の重要性に着目し、日本の政策対応を分析した。特に、再生可能エネルギー、水素戦略、重要鉱物の確保を中心に検討し、供給網の安定性と国際協力の在り方を考察した。脱炭素と経済安全保障の相互関係を明らかにし、今後の政策課題を提示した。

2. 発表者（代表）名：黄偉修

発表標題：石破茂政権の安全保障政策および日本の対台湾海峡兩岸の政策の行方

学会等名：東京大学兩岸関係研究グループ、中国上海国際問題研究院『第十六回日中関係における台湾問題学術シンポジウム』

発表年：2025

概要：本報告では、日本においてポスト冷戦期から進んできた安全保障政策の変革から、2024 年に成立した石破茂政権の安全保障政策の行方、さらにそれが日本の対中国・台湾政策に与える影響について分析した。